

大磯町第4次行政改革大綱

実施計画書

平成20年度～22年度

平成20年7月

大 磯 町

着色部分は事業仕分実施項目

大綱 基本事項	大綱 推進事項	細目コード		所管 部署	実施細目名	実施概略	3次行 革評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
		基	推								事業	
町民本位の 質の高い行政サービス の推進	質の高い行政サービスの提供	1	1	10	共通	事務マニュアルの整備活用	窓口対応マニュアル等の更新及び活用の徹底化	B	機構改革に合せ各対応マニュアル更新/職員に周知徹底			
		1	1	11	共通	公共施設の有効活用	施設運営見直しにより利用促進、維持管理縮減を図る	B	検討委員会	実施		
		1	1	12	企画室	職員提案の充実	フォロー体制を見直し職員の創造的思考等高揚を図る	B	検討・実施			
		1	1	13	財政課	公共工事発注の見直し	工事成績評価の標準化に努め粗悪工事を排除する	新	工事成績評価の標準化モデルの試行/県及び市町村の実施状況調査	大磯町工事監督及び検査規程の改正/工事成績評価(標準化)の施行		
		1	1	14	地域協働課	地域会館等有効活用の見直し	コミュニティ活動拠点として有効活用を図る	A	調査研究	管理方法確立		
		1	1	15	防災対策担当	地域防災計画の見直し	3～5年毎に見直し	A	検討	見直し		
		1	1	16	福祉課	町営住宅建替事業	住宅困窮者の居住環境の整備を図り、集約化により跡地の有効活用を図る	B	調査・周辺地域との調整	月京住宅実施設計	月京住宅建築工事	
		1	1	17	子育て介護課	学童保育運営見直し	法人等への委託により保護者の負担軽減を図る	新	大磯学童保育会の民間委託検討	国府学童保育会の民間委託検討		
		1	1	18	子育て介護課	小児医療費助成対象年齢の引き上げ	対象年齢引き上げにより子育て家庭の負担軽減を図る	A	実施			
		1	1	19	子育て介護課	子育て支援センター運営見直し	施設を移転しファミリーサポートセンターと併設	新	基本・実施設計策定	建設		
		1	1	20	子育て介護課	保育サービスの充実	多様化する保育ニーズに対応を図る	新	国府保育園での延長保育、一時保育等の実施に向け検討			
		1	1	21	学校教育課	学校給食事業の見直し	小学校における給食事業の運営に関する見直し	新				小学校1校の給食調理員を民間委託する
		行政情報化の推進		1	2	10	企画室	高度情報化の推進	町民の利便性・サービスの向上、簡素で効率的な行政の実現に向け、行政情報化を推進する。	B	クライアントサーバ方式導入により各課対応の迅速化/電子申請活性化/電子自治体共同運営協議会運用システムの更新検討	電子申請の普及・推進/GIS(地理情報)システムの有効活用/電子自治体共同運営協議会運用システム更新の検討・調達
	1			2	11	企画室	庁内LANの整備	事務の効率化を図る	A	外部施設との通信速度を向上させ、効率化を図る	5年以上経過したパソコンの更新を図り、能力の向上を図る	学校、幼稚園などとネットワークを結び、事務の向上を図る
	1			2	12	総務課	文書管理システムの検討	行政情報の電子化を推進し、行政運営の簡素化及び効率化を図る	B	電子化導入調査検討/紙媒体行政情報整理/文書管理規定等見直し検討	調査結果に基づく対応/紙媒体行政情報整理、文書管理規程等の見直し	導入準備/紙媒体行政情報整理、文書管理規程等の見直し

大綱 基本事項	大綱 推進事項	細目コード			所管 部署	実施細目名	実施概略	3次行 革評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		基	推	事業							
町民に関 かれた透明性 の高い行政 の推進	協働のまち づくりの推 進	2	1	10	総務課	国内姉妹都市交流の見直し	交流の実施主体や事業内容の見直しを重点項目として方策を展開する	新	「行政課題視察研修」の実施／団体協議	「行政課題視察研修」実施／職員交流制度検討／民間団体による交流事業推進	「行政課題視察研修」実施／職員交流制度検討／民間団体による交流事業推進
				11	地域協働課	住民参加制度の研究	まちづくり計画策定、事業実施時に町民参加を促進する	C	調査研究	条例等へ規定	
				12	地域協働課	防犯灯の維持管理の検討	防犯灯を経費の削減、事務改善、町民協働等から検討し改善を図る	新	調査研究	検討	
				13	防災対策担当	自主防災組織結成促進	自主防災組織結成を促進し地域防災体制を整備	新	組織結成促進・防災リーダー育成	組織結成促進・防災リーダー育成	組織結成促進・防災リーダー育成
				14	子育て介護課	高齢者見守りネットワークの構築	地域全体で高齢者を見守る協働のまちづくりを図る	新	関係機関・団体等による協議会設置	下部部会設置。必要によりケース検討会等実施	
	行政情報の 共有化	2	2	10	企画室	ホームページの充実・情報提供の研究	行政情報化推進検討会で意見を募り、町民向けの必要な情報、町外向けに必要な情報を検証し、掲載情報の整理を図る。	A	検討	メールマガジンの実施。キッズページ、よくある質問ページなどを追加	議会のインターネット中継、ライブカメラによる拠点中継を検討
				11	企画室	町民便利帳発行の検討	わかり易く、読み易い町民便利帳の発行と事業コストの削減を行う	新	発行委託実施の情報収集、仕様の検討	発行委託実施	
				12	企画室	町勢要覧発行の検討	わかり易く、読み易い町勢要覧の発行と事業コストの削減を行う	新	発行委託実施の情報収集、仕様検討	発行委託実施	
				13	企画室	統計資料の有効活用	電子化により施策に有効活用する	新	掲載項目の充実を図るなど、データの充実を図る		
				14	財政課	財務情報公開の推進	より分かりやすい財務情報の提供を行う	新	他市町村の(新公会計による)資産台帳整備状況調査	台帳作成(現存資産調査、データ化)	台帳作成(財産価値の評価、電子化システム管理)
				15	地域協働課	パブリックコメント制度の導入	重要施策立案時にパブリックコメントの活用を図る	新	調査研究	制度の導入	
				16	地域協働課	町長と語る集いの実施	町民の意見を聞く集いの開催	A	実施	実施	実施

大綱 基本事項	大綱 推進事項	細目コード			所管 部署	実施細目名	実施概略	3次行 革評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		基	推	事業							
簡素かつ効率的な行政の推進	事務事業の見直し	3	1	10	共通	団体事務の見直し	団体事務への職員関与の見直し	C	該当団体の洗い出しと課題整理	団体との調整	実施
		3	1	11	共通	団体補助金、交付金の見直し	指針に基づき引き続き見直しを図る	B	指針見直し	実施	実施
		3	1	12	企画室	広報配布方法の検討	配布費用を他市町村の状況、他の配布方法の費用などを考慮し、区長会と調整して見直しを図る	新	検討	区長会との調整	実施
		3	1	13	企画室	広報発行委託の見直し	町民により読まれる広報おおいその発行と事業コストの削減を目的として、発行委託の見直しを行う	新	広告掲載の推進・発行全面委託実施の情報収集	広告掲載の推進・発行全面委託の仕様検討	発行全面委託実施
		3	1	14	企画室	PFI活用の検討	外部資金の活用による効率的な財政運営の検討	A	PFI活用可能事業選定・調整	PFI導入サポート	PFI導入
		3	1	15	企画室	生活交通確保対策の検討	利用目的・利用実態に応じた生活交通体系の検討	新	富士見地区生活交通確保対策事業の見直し・新たな補完的対策実施	他地域生活交通対策検討	
		3	1	16	町民課	国府支所運営事務事業内容の検討	事業仕分けの結果の指摘を踏まえ検討する	新	検討		
		3	1	17	地域協働課	自転車駐車場の管理の見直し	直營業務の見直し	新	管理効率化調査研究	実施	
		3	1	18	地域協働課	放置自転車保管場所の移転	放置自転車を自転車駐車場から移転	A	保管場所の探索と設置		
		3	1	19	福祉課	心身障害者医療費助成の見直し	精神障害者を含め、助成対象者の見直しにより制度の見直しを図る。	B	条例改正・施行		
		3	1	20	福祉課	心身障害者福祉年金支給見直し	事業仕分けの結果の指摘を踏まえ、廃止を含め制度の見直しを検討する。	B	検討	廃止	
		3	1	21	子育て介護課	高齢者等外出支援サービス見直し	費用効果面をふまえサービスの見直しを図る	新	代替助成方法の検討、社協と調整、障害福祉と調整、福祉有償運送事業主体と調整、利用者説明等	支援方法変更	
		3	1	22	子育て介護課	寝具類乾燥サービス見直し	他の介護保険サービス充実化により必要性が低くなっているため制度を廃止する	新	利用者、ケアマネジャー等関係機関に対する周知	廃止	
		3	1	23	子育て介護課	敬老祝商品券交付見直し	交付額等の見直し	新	検討	実施	
		3	1	24	子育て介護課	介護保険認定調査方法見直し	嘱託員雇用により直営率を引き上げ費用削減を図る	A	嘱託員を1名雇用		
		3	1	25	環境美化センター	美化キャンペーンの見直し	地域の清掃事業との連携により美化意識の高揚を図る	A	事業実施に向けた検討	検討に基づく地域・団体との調整等	実施
		3	1	26	環境美化センター	ごみ処理広域化の推進	施設運営の効率化、ごみ処理経費の削減	A	平塚市熱回収施設環境影響評価現地調査	平塚市熱回収施設環境影響評価	平塚市熱回収施設工事
		3	1	27	環境美化センター	廃棄物処理施設民間委託の推進	効率的な施設運営と高度化する運転技術への対応	新	検討	施設全面委託化実施	
		3	1	28	都市整備課	大磯運動公園管理見直し	指定管理者によるサービス向上を図る	新	指定管理者導入		
		簡素かつ効率的な行政の推進(続き)	事務事業の見直し(続き)	3	1	29	都市整備課	公園運営見直し	簡易修繕によるコスト削減、地域団体等との協働管理	新	3公園で試行／指針検討

大綱 基本事項	大綱 推進事項	細目コード			所管 部署	実施細目名	実施概略	3次行 革評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		基	推	事業							
の推進(続 き)	2)	3	1	30	都市整備課	緑化推進事業の見直し	具体的なまちづくり施策に基づく、いけがき設置奨励事業の整備及びイベント時における苗木配布の廃止	新	いけがき設置奨励事業・苗木配布事業見直し	要綱改正、施行	
		3	1	31	都市整備課	花いっぱい運動推進事業見直し	団体が主体的に関与でき、行政の関与を少なくする	新	検討、関係団体と調整	実施	
		3	1	32	会計課	収入事務の効率化	口座振替の推進により収入事務の効率化を図る	新	指定金融機関等に窓口での口座振替勧誘可否を打診、検証	指定金融機関等に窓口での口座振替の推進を依頼	口座振替率の検証と住民に活用されやすい納付機会の多様化検証
		3	1	33	選挙管理委員会	選挙啓発手法の見直し	若年層への啓発強化	B	成人式での啓発活動/保育園児・幼稚園児へ啓発教材資料等の提供	成人式での模擬投票の実施等	成人式での啓発活動/保育園児・幼稚園児へ啓発教材資料等の提供/成人式での模擬投票の実施
		3	1	34	生涯学習課	OISOチャレンジフェスティバルの見直し	健康イベントを取り入れ質の向上を図る	新	子育て介護課と連携/来場者アンケートによるニーズ把握	アンケート結果により実施	
		3	1	35	生涯学習課	一周駅伝大会運営事業の見直し	外部団体の活用による効率的な運営の検討	新	活用可能な団体を検討	検討結果により関係団体と調整	
		3	1	36	生涯学習課	文化祭開催事業の見直し	参加団体の積極的参画による効率的な事業運営の検討	新	開催形態の検討	検討結果により関係団体と調整	

大綱 基本事項	大綱 推進事項	細目コード			所管 部署	実施細目名	実施概略	3次行 革評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		基	推	事業							
簡素かつ効率的な行政の推進(続き)	組織・執行体制の見直し	3	2	10	共通	広域連携の推進	広域連携の推進	B	ごみ処理・消防広域化を推進/広域可能事務事業の調査研究	ごみ処理・消防広域化を推進/広域可能事務事業の調査研究	ごみ処理・消防広域化を推進/広域可能事務事業の調査研究
				11	共通	会議の合理化	会議開催の見直しにより執行体制の迅速化と事務合理化を図る	新	会議開催マニュアルの作成、実施		
				12	企画室	行政機構の見直し	地域主権型社会に対応したコンパクトでフラットな行政機構を構築する	新	検討	実施	
				13	学校教育課	幼稚園運営の検討	町立幼稚園の統合及び民間誘致	C	大磯・小磯幼稚園の統合及び民間誘致についての検討	小磯幼稚園児募集中止、民間誘致の調整	民間誘致の選考
				14	図書館	図書館施設の有効活用	有効活用を図り、施設役割等を全庁的に検討	新	図書館サービス計画の策定、施設維持管理に関する規則の一部改正検討	図書館規則等の一部改正施行と総合計画と連動する図書館サービス計画の見直し	総合計画と連動する図書館サービス計画の見直しと次期サービス計画の策定
	職員定員及び給与の適正化	3	3	10	企画室	定員管理の適正化	定員適正化計画に基づき職員数を削減する	A	職員数の削減	職員数の削減	職員数削減/第4次定員適正化計画策定
				11	選挙管理委員会	投・開票事務に係る人件費の見直し	投開票事務の人件費のバランスを図る	A	他市町村の状況調査	規則等の制定	施行
				12	選挙管理委員会	投・開票事務の見直し	投開票事務の省力化	C	バーコード化の検討・導入	電子投票情報収集・研究	電子投票情報収集・研究
	人材の育成・確保	3	4	10	総務課	多様な雇用形態の活用による人材確保	ワークシェア理念に基づく少数精鋭による最少のコストで最大のサービス提供ができる人材の確保	新	任期付職員制度創設	導入	
				11	総務課	職場環境の改善	コミュニケーションの活性化、働きやすい職場づくりを重点項目とした方策を展開する	新	定期的な職場ミーティング推奨/職場適応トレーニング実施/相談体制充実/福利厚生検討委員会	部門横断ミーティング実施	
				12	総務課	職員研修の充実	職場研修の推進、職場外研修の推進及び自己啓発の促進を重点項目とした方策を展開する	B	職場内研修マニュアル作成/職員要望に基づく研修導入/自主研究グループ支援/e-ラーニング研修		
				13	総務課	人事管理の適正化	人材の評価、人材の活用、人材の確保及び職員倫理の確立を重点項目とした方策を展開する	新	人事評価制度見直し/目標管理制度確立/経歴管理システム構築/職員コンプライアンス規定策定	目標管理制度成果の処遇への反映/、任期付職員制度実施	複線型人事制度の実施
	財政の健全化	3	5	10	共通	新たな財源の確保	法定外税や寄付金条例、広告料等の研究	B	検討		
				11	共通	基金の見直し	各基金の必要性を見直し財産の有効活用を図る	B	検討		
				12	共通	使用料・手数料の見直し	受益者負担に基づき使用料手数料の見直しを図る	A	検討	検討	検討
				13	共通	町有施設無料使用の見直し	受益者負担に基づき無料開放施設の有料化を図る	C	障害福祉センター・生涯学習館使用料・学校施設開放使用料の導入検討	実施	

大綱 基本事項	大綱 推進事項	細目コード			所管 部署	実施細目名	実施概略	3次行 革評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		基	推	事業							
簡素かつ効率的な行政の推進(続き)	財政の健全化(続き)	3	5	14	税務課	口座振替の推進	口座振替の加入率向上を図る	A	納税通知書発送時に納税通知書専用封筒/口座振替依頼書を同封/ホームページ・窓口などでの啓発強化	納税通知書発送時に納税通知書専用封筒/口座振替依頼書を同封/ホームページ・窓口などでの啓発強化	納税通知書発送時に納税通知書専用封筒/口座振替依頼書を同封/ホームページ・窓口などでの啓発強化
		3	5	15	税務課	滞納整理の徹底	滞納者の財産調査等により滞納整理の効率化を図り、23年度までに収納率30%目標とする	A	財産処分や執行停止を実施	滞納管理システム導入	滞納管理システムを有効活用
		3	5	16	環境美化センター	ごみ焼却施設処理施設等維持整備事業	広域処理化を視野に入れた施設維持管理	新	施設の適切な維持整備	施設の適切な維持整備	施設の適切な維持整備
		3	5	17	環境美化センター	し尿処理施設維持整備事業	広域処理化を視野に入れた施設維持管理	新	施設の適切な維持整備	施設の適切な維持整備	施設の適切な維持整備
		3	5	18	環境美化センター	ごみ処理手数料の見直し	広域処理化を視野に入れた手数料適正化と減量化	A	手数料見直し検討・ごみ有料化検討	手数料見直し検討・ごみ有料化検討	手数料見直し検討・ごみ有料化検討
		3	5	19	経済観光課	町営照ヶ崎プール管理運営事業見直し	新たな歳入確保による効率的な財政運営の検討	新	神奈川県等と検討調整	神奈川県等と検討調整	
		3	5	20	経済観光課	海水浴場振興事業見直し	新たな歳入確保による効率的な財政運営の検討	新	神奈川県等と検討調整	神奈川県等と検討調整	
		3	5	21	下水道課	下水道使用料の見直し	使用料定期的見直し	A		審議会に使用料改定諮問	使用料条例改正
3	5	22	下水道課	下水道分担金条例の制定	下水道分担金条例の制定	新	審議会に分担金条例諮問	分担金条例制定			